

[論 文]

知的障害のある人たちがスポーツ活動に参加する理由

Analysis of Reasons for Participation in Sports Activities Targeted at
Persons with Intellectual Disabilities

田 引 俊 和、松 本 耕 二、渡 邊 浩 美*

Abstract

This paper analyzes reasons for participation in sports activities targeted at persons with disabilities among members of Special Olympics Nippon (SON), an organization that offers persons with intellectual disabilities the opportunity to take part in sports activities.

In 2009 - 2010, a questionnaire survey was mailed to approximately 2,000 SON members to investigate their reasons for participating in organization activities, as well as the relationship between reasons for participation and the types of SON members. The survey comprised 30 questions; members responded to each question using a 5-stage Likert scale and returned the completed questionnaires by mail (response rate, 41.7%). using factor analysis and ANOVA.

The following results were obtained.

1. Five primary factors affecting members' participation were identified: "program of sports", "health and physical strength", "tentative sports activities", "passive attitude", and "result of training".
SON is made up of five types of members: "directors/officers", "coaches", "volunteers other than coaches", "family members of athletes who have any job", and "family members of athletes who have no job".
2. The factors "program of sports" and "health and physical strength" were more common among coaches, family members of athletes who have any job, and family members of athletes who have no job.
3. The factor "tentative sports activities" was more common among family members than among coaches. In contrast, the factor "result of training" was more common among coaches than among other members.

The present results suggest that different types of members have different levels of recognition regarding their reasons for participating in sports activities.

For staff members, the main goal of participating is to provide an opportunity for athletes with disabilities to continue sports training. However, members had various reasons for participating, and these reasons were found to affect the competitive ability and capacity to continue sports activities of athletes with disabilities. Confirming members' recognition of their reasons for participation based on the organization's mission is also important for athletes with disabilities.

キーワード : 障害者スポーツ (disability sports) / 知的障害 (intellectual disability) /
スペシャルオリンピックス (Special Olympics)

* TABIKI, Toshikazu
北陸学院大学 人間総合学部 障害者福祉論

* WATANABE, Hiromi
公益財団法人スペシャルオリンピックス日本

* MATSUMOTO, Koji
広島経済大学 経済学部

I. はじめに

当初、リハビリテーションの一つとして位置付けられていた障害者のスポーツ活動は、東京オリンピックとともに開催されたパラリンピック(1964年)を契機に、国内でもスポーツ本来の目的でもある競技性が意識されるようになった。これ以降、財団法人日本身体障害者スポーツ協会の発足(1965年)、身体障害者スポーツ大会(現全国障害者スポーツ大会)の開催、長野冬季パラリンピック(1998年)での日本選手団の活躍などにより、障害者のスポーツ活動は広がりを見せてきた(内閣府, 2007; 日本体育学会監, 2006; 総理府編, 1997)。

加えて、2011年には新たにスポーツ基本法が施行された。ここでは第一条の目的、あるいは第二条の「国民の心身の健全な発達」「スポーツを通じた幸福で豊かな生活」という基本理念とともに、障害者スポーツについても「障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進」と示されている(文部科学省, 2011)。とくに近年では、健康やQOLへの意識の高まりといった社会全体の潮流のもと、障害があってもルールや用具、補助具などの工夫でスポーツ活動への参加が可能であるとされ、「競技成績の比較ではなく個人的な成長やその過程で味わう感動に価値を置く(藤田2000)」という考え方も取り入れられてきている。

ところで、障害者のスポーツ活動を推進、継続していく上では直接的なスポーツの実践者である障害当事者はもちろんのこと、その周辺には多くのスタッフの存在が欠かせない。たとえば、スポーツの指導者、審判・競技役員などのほか、スポーツ活動に必要な環境を整備、維持するためのサービス要員、さらには組織・団体全体に係る経営的な支援も不可欠になる。スポーツ組織の大きな役割は、スポーツ活動を生産し、かつ、供給することではあるが、このような多様な関係者が連携、協力して目的を遂行していくことが求められる。これに関することとして山下・原田ら(2005)が、様々な形でスポーツに関与する人たちが具体的な活動を始めるには「マネジメント」が投入されなければならないと、人的なマネジメントの必要性

を示唆している。また、原田・小笠原らもスポーツマネジメントの時代という考えを示し、「事業の効果と効率化を最大化し、利益の最大化や使命(ミッション)の遂行といった組織目標を達成するためのマネジメントに注目が集まる時代」と示している(原田・小笠原編2008)。これらは、営利スポーツ組織、非営利組織、あるいは、スポーツ実践者の障害のある、なしに関わらず同様のことであると考えられる。

一般的に用いられるマネジメントと同様に障害者スポーツ場面においても、人的なもの、物的なもの、財源や情報に関わるものといった側面がある。このうち人的な側面に着目した研究では、スポーツボランティア^{註1)}の活動への参加動機に着目したもの(北村他2005, 松本他2004, 田引2008)、指導者や支援者としての資質・専門性に関するもの(Francis and David; 藤田2004, 内田・永野2009)、障害者との交流経験や意識に関するもの(Martin and Ron; 田引2011; 安井2004)などがみられる。

スポーツの実践者に関しては、その動機について大きく内発的、外発的の2つにわけられ、さらにスポーツ動機尺度などの知見がみられる(守田・七木田2004; Pelletier et al., 1995)。この他、指導者の選手(障害者)に対する態度と、選手(障害者)のスポーツへの行動や参加・離脱の要因についても触れられている(伊藤1989; 中込他2007)。生産者、あるいは供給者として多くの人たちがスポーツボランティアなどで携わる障害者スポーツの分野において、関係者の意識が、実践内容とともに選手(障害者)の活動成果や継続性に与える影響は少なくないと考ええる。

これらの背景を鑑み本研究では、指導者やコーチ以外にも焦点をあて、障害者スポーツ組織・団体に関わる人たちが持つ、選手(障害者)が行なうスポーツ活動に対する意識の特徴を明らかにすることを目的に調査分析を行なう。

具体的には、知的障害がある人たちがスポーツ活動に参加する理由に関して、関係者の意識の特徴と課題を明らかにして、今後障害者のスポーツ活動を推進していくためのマネジメントに貢献できる基礎資料を得ることを目指す。

II. 研究方法

1. 調査対象と方法

本研究では、知的障害がある人たちがスポーツ活動に参加する理由に関して、関係者の意識の特徴と課題を明らかにするために調査票を用いた量的な調査を行なう。具体的には、知的障害者のスポーツ活動を支援しているスペシャルオリンピックス日本（以下、S O日本）組織を対象に、知的障害がある選手（アスリート^{注2)}）のスポーツ活動への参加理由に関して分析を行なう。

なお、本来なら知的障害がある当事者を対象に、直接その参加理由や真のニーズ、課題を把握すべきではあるが、知的障害の特性などにより正確さを欠く可能性がある。そのため本研究では、当事者ではなく障害者スポーツ組織の関係者を対象として、「回答者が考える、知的障害があるアスリートのスポーツ活動への参加理由」に関する調査、分析を試みる。

調査票は2009年から2010年にかけてS O日本の地区組織を通じて郵送により配布した。配布数は2087、回収は876（回収率41.97%）であった。調査票配布にあたっては、全て無記名調査票を用いた他、結果は研究目的にのみ使用され、かつ、統計的に処理を行い個人が特定されない旨を調査表に記した。また事前に関係者に調査票内容を示し確認と同意を得た上で調査票を郵送した。

回答者の基本的属性を表1に示す。男性が279人（31.8%）、女性が591人（67.5%）であった。また、調査を行なった障害者スポーツ組織での役割・立場としては、組織の「理事・役員等」が44人（5.0%）、知的障害者のスポーツプログラム場面でのコーチングを担う「コーチボランティア」が175人（20.0%）、事務局運営などスポーツ活動のコーチ以外の部分に従事する「ボランティア」が118人（13.5%）、知的障害がある当事者の家族であり、かつ、スポーツのコーチや事務局運営、役員等を兼ねている家族（「役割のあるファミリー^{注3)}」）が196人（22.4%）、スポーツ活動を行なう知的障害がある当事者の家族（「特別の役割のないファミリー」）が295人（33.7%）であった。

なお、ボランティア活動については、自発的な行動の他、教育プログラムによるもの、企業単位での参加など多様化してきているとされるが（松

岡・小笠原2002；田尾・川野2004）、本研究では参加の形態や動機に関わらず、調査対象とした障害者スポーツ組織でボランティアという形で活動に携わった全ての人たちを「コーチボランティア」、あるいは「ボランティア（コーチ以外）」としている。

表1：回答者の基本属性

(n=876)

項目	カテゴリー	度数	%
性別	男性	279	31.8
	女性	591	67.5
	欠損値	6	
役割・立場	理事・役員等	44	5.0
	コーチボランティア	175	20.0
	ボランティア（コーチ以外）	118	13.5
	役割のあるファミリー	196	22.4
	特に役割のないファミリー	295	33.7
	欠損値	48	

2. 調査票項目

知的障害者のスポーツ活動への参加動機を検討する本研究では、これまでの先行研究を参考にするとともに（松本他2003；Pelletier et al., 1995；山本1990）、事前のインタビュー調査を通して得た内容をもとに、「回答者が考える、アスリートのスポーツ活動への参加理由」として30項目の質問項目を設定した。それぞれ、「非常にあてはまる（5点）」「まああてはまる（4点）」「どちらともいえない（3点）」「あまりあてはまらない（2点）」「まったくあてはまらない（1点）」の5段階尺度を用いて得点を与えて分析を試みた。このほかに、年齢や性別、S O日本組織での役割・立場、これまでの活動期間（年数、または月数）といった質問項目を設定した。

3. 分析方法

はじめに、知的障害がある人たちのスポーツ活動への参加動機の特徴を把握するために今回設定した「回答者が考える、アスリートのスポーツ活動への参加理由」に関する質問項目の因子分析を行なった。その上で、抽出された各因子と当該組織での役割・立場、および活動期間との関係性について一元配置分散分析を行なった。分析ソフトにはSPSS Statistics17.0を用いた。

Ⅲ. 結果

1. 回答者が考える、知的障害者のスポーツ活動への参加理由

回答者が考える、知的障害があるアスリートのスポーツ活動への参加理由に関する30項目について、Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の測度は0.898であった。また、Bartlettの球面性検定は有意であったので ($p < .01$)、設定した30項目については因子分析を行うことは妥当であると判断した。

参加理由に関する因子分析において、固有値1以上の5因子が妥当だと判断し、主因子法（バリマックス回転）を行った。その際、十分な因子負荷量を示さなかった1項目を除外し再度主因子法により因子解を求めた（表2）。

抽出した5つの因子について、第1因子では「信頼できるコーチがいるから」「適切なトレーニングメニューで練習できる」「コーチ・指導者が専門性を持っている」「トレーニング場面の雰囲気が良い」などトレーニング場面に関する項目が抽出されたため「トレーニングプログラム」因子とした。第2因子では、「健康維持に役立つ」「体力向上につながる」「継続的にスポーツ活動ができる」などの項目が高い負荷量を示していたので「健康・体力」因子とした。第3因子では、「他にスポーツをする場がない」「休日にとくに行くところもない」「余暇時間に他にすることがない」などで構成されているため「暫定的なスポーツ活動」因子とした。続く第4因子は「途中でやめると仲間に引け目を感じる」「やめるとまわりの人との関係が気まづくなる」「何もスポーツをしていないと何か悪いように感じる」などの項目が確認できたため「消極的な参加態度」因子とした。最後の第5因子では「良い記録を出したい」「全国大会などに参加したい」「純粋に競技能力を高めたい」などスポーツ活動の成果を意識した項目が確認できたため「トレーニング成果」因子とした。

なお、各因子の信頼性 α 係数は、第1因子が.88、第2因子が.88、第3因子が.83、第4因子が.72、第5因子が.73であり、分析に際して問題のない値を示していた。また、5因子の累積寄与率は49.58%であった。

2. 役割・立場と意識の関係

続いて、抽出された「回答者が考える、知的障害者のスポーツ活動への参加理由」5因子と、回答者の当該組織での役割・立場との関係について検討を行なった。

因子についてはこれまで抽出された各因子群の平均値を下位尺度得点として算出し分析に用いた。一方の回答者の役割・立場については、本研究の調査を行なったS O日本での活動状況について前述のとおり「理事・役員等」「コーチボランティア」「ボランティア」「役割のあるファミリー」「特別の役割などのないファミリー」の5群にわけた。その上で、一元配置分散分析および有意確率5%水準のTukey HSD法による多重比較を行った。

その結果、それぞれ「トレーニングプログラム」($F(4,751)=7.23, p<.001$)、「健康・体力」($F(4,762)=16.38, p<.001$)、「暫定的なスポーツ活動」($F(4,763)=15.94, p<.001$)、「消極的な参加態度」($F(4,742)=3.67, p<.01$)、「トレーニング成果」($F(4,760)=10.30, p<.001$)で有意であった。

多重比較では概して理事役員等の値が有意に低い傾向にあり、コーチボランティアでは「健康・体力」「トレーニング成果」因子の値が高くなっていた。また、「暫定的なスポーツ活動」因子では役割のあるファミリー、役割のないファミリーともに有意に高い値を示している。（図1, 2, 3, 4, 5）。

3. 活動経験と意識の関係

さらに、当該組織での活動経験の影響を確認するために抽出された「回答者が考える、知的障害者のスポーツ活動への参加理由」5因子と、回答者自身の活動経験との関係について分析を試みた。

本研究の調査を行ったS O組織での活動経験年数をもとに、1年未満の群（87人、9.9%）、1～3年の群（158人、18.0%）、3～6年の群（244人、27.9%）、6年以上の群（357人、40.8%）の4群に分け一元配置分散分析および有意確率5%水準のTukey HSD法による多重比較を行った。その結果、5つの因子全てにおいて活動期間との間に有意差はみられなかった。

表 2：回答者が考える、アスリートのスポーツ活動への参加理由

質問項目	I	II	III	IV	V	
因子Ⅰ：「トレーニングプログラム」						
信頼できるコーチがいる	.750	.093	.123	-.036	.147	
適切なトレーニングメニューで練習できる	.729	.141	.171	-.020	.148	
コーチ・指導者が高い専門性を持っている	.628	.244	.075	.107	.041	
トレーニング場面の雰囲気が良い	.615	.208	.239	-.084	.170	
多くの人とのコミュニケーションの場として良い	.577	.373	.000	-.061	.193	
ルールやマナーの習得に役立つ	.569	.477	.043	.027	.089	
活動の頻度がちょうどよい	.539	.297	.242	.034	.103	
住んでいる近くでスポーツ活動に参加できる	.484	.219	.139	.061	.196	
心的な安定につながる	.377	.311	.200	.088	.195	
因子Ⅱ：「健康・体力」						
健康維持に役立つ	.170	.710	.204	-.030	.106	
体力向上につながる	.240	.679	.179	-.050	.112	
継続的にスポーツ活動ができる	.360	.635	.199	-.137	.229	
チームワークや集団行動ができるようになる	.483	.574	-.020	-.042	.173	
スポーツ活動は良いと思うから	.406	.556	.157	-.105	.037	
身体を動かすのは気持ちいいから	.377	.510	.128	-.138	.270	
多くの仲間ができる（できた）から	.374	.394	.048	-.119	.323	
因子Ⅲ：「暫定的なスポーツ活動」						
他にスポーツをする場がない	.204	.065	.726	.033	.043	
休日にとくに行きところもない	.106	.150	.703	.262	.075	
他にスポーツ活動の機会がない	.186	.142	.694	.039	.038	
余暇時間に他にすることがない	.105	.151	.687	.294	.115	
因子Ⅳ：「消極的な参加態度」						
途中でやめると仲間に見え目を感じる	-.027	-.024	.071	.822	.079	
やめるとまわりの人との関係が気まずくなる	.031	-.029	.061	.730	.142	
何もスポーツをしていないと何か悪いように感じる	.127	.131	.135	.490	-.013	
スポーツ活動をしている理由は特にない	-.062	-.201	.058	.441	-.060	
なぜスポーツ活動をしているかわからない	-.103	-.240	.133	.414	.077	
因子Ⅴ：「トレーニング成果」						
良い記録を出したい	.129	.075	.079	.135	.731	
全国大会などに参加したい	.112	.121	.048	.088	.659	
純粋に競技能力を高めたい	.295	.144	.083	.081	.521	
スポーツすること自体が楽しい	.286	.282	.043	-.165	.399	
α 係数						
因子間相関Ⅰ	—	.727	.397	.009	.457	.88
Ⅱ		—	.344	.137	.464	.88
Ⅲ			—	.263	.242	.83
Ⅳ				—	.098	.72
Ⅴ					—	.73

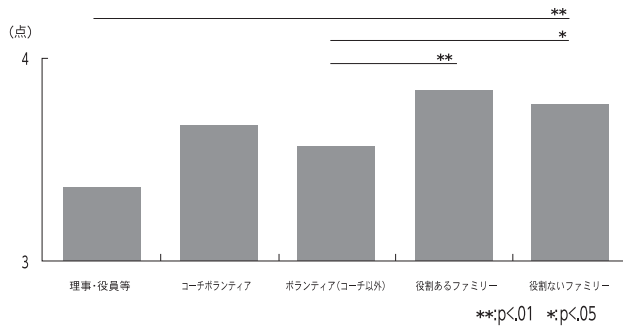


図1:「トレーニングプログラム」因子と役割・立場の関係

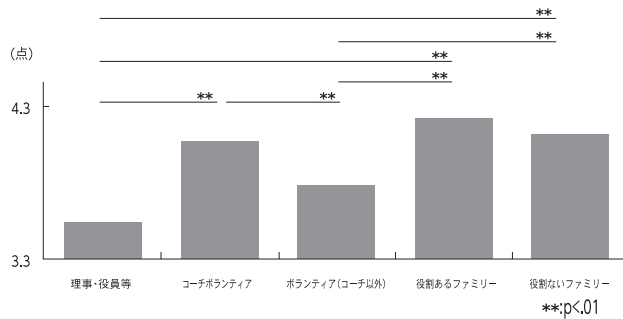


図2:「健康・体力」因子と役割・立場の関係

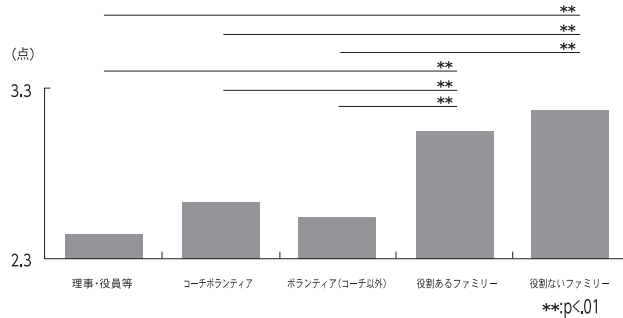


図3:「暫定的なスポーツ活動」因子と役割・立場の関係

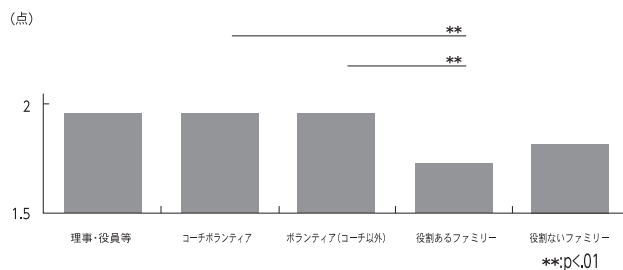


図4:「消極的な参加態度」因子と役割・立場の関係

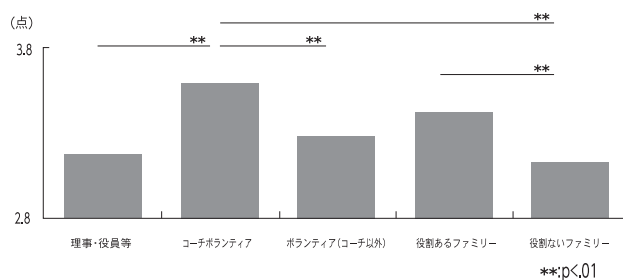


図5:「トレーニング成果」因子と役割・立場の関係

IV. 考察

1. 知的障害者のスポーツ活動への参加理由に対する関係者の意識の特徴

SO日本組織において、知的障害があるアスリートがスポーツ活動に参加する理由について回答者の考えとして「トレーニングプログラム」「健康・体力」「暫定的なスポーツ活動」「消極的な参加態度」「トレーニング成果」という5つの因子を確認した。

第1因子で「スポーツプログラム」、第2因子で「健康・体力」が抽出されており、知的障害があるアスリートの活動への参加動機としては、スポーツ活動の本質的な部分に対するニーズを理解していることによるものだといえる。加えて、これらの2つの因子について役割・立場でみると、役割のあるファミリー、特別な役割などのないファミリーいずれも他の群と比べて高い傾向にあり、知的障害がある当事者のスポーツ活動や健康・体力に対する保護者のニーズが表れているものと推察する。

ただこれとは逆に、他に活動をする機会がないから、休日に行くところもないから、といった「暫定的なスポーツ活動」因子が確認され、これについても役割のあるファミリー、特別な役割などのないファミリーいずれも他の群と比べて高い値であった。これは、スポーツ活動本来の目的ではないニーズ、例えば日中活動の場、余暇時間を過ごす場などを求めているとも考えられる。さらに、第5因子の「トレーニング成果」では、コーチボランティアと比べて役割のないファミリーが低くなっている。

まとめると、第3因子の「暫定的なスポーツ活動」でファミリーの値が高く、第5因子の「トレーニング成果」では低い。一方、スポーツボランティアとして参加するコーチはアスリートのスポーツ活動の成果を意識している。ここにアスリートが行なうスポーツ活動に対する関係者の意識差があるといえる。コーチボランティア、およびファミリーは障害当事者とともに障害者スポーツ組織の大きな部分を構成していることに加え(表1)、選手(障害者)のスポーツへの参加動機や、継続性、コミットメントと他者からの意識や態度との関係が指摘されており(中込他2007；

Robin et al., 2004), 関係者の意識の違いが結果として、障害があるアスリートのスポーツ活動に対する成果や活動の継続性に影響することが懸念される。場合によっては、アスリートだけではなくスポーツボランティアの活動への参加動機や継続性にも影響を及ぼすことも考えられる。

当該スポーツ組織において特別な役割のないファミリーなどをマネジメントの対象として論ずることに限界はあるものの、その構成比も高い上に(表1)、知的障害者の場合、保護者の送迎や支援に頼る部分もありその影響は少なくないと考ええる。関係者全員が、富山(2006)が示すスポーツ行動5つのステップのうち、「プログラムに積極的に関わる協力者」以上になると良質な活動につながると考えられる。また、多様な関係者に対するマネジメントについては、原田・小笠原(2008)がダイバーシティマネジメントと称してスポーツ場面での重要性を指摘している。障害者スポーツを推進していくマネジメントの一つだと考える。

2. 研究の限界と今後の課題

本研究では、障害者スポーツ組織に携わる人たちが考える、知的障害があるアスリートのスポーツ活動への参加理由に関する分析を行ってきた。その結果として、参加理由に関する5つの因子を確認した上で、組織内の役割・立場による意識に特徴とともにプログラムの質やボランティアの継続性などへの影響の懸念を示した。その上で、ここでの結果を一般化する上での限界と今後の課題に触れる。

まず、意識の特徴や役割・立場による有意差は確認できたが、そのことがアスリートのスポーツ活動の質やボランティアコーチの活動の継続性などに及ぼす具体的な影響までは今回は検証できていない。同時に、本研究の分析に用いた当該組織での役割・立場の分類について、もっとも主たるものを回答者が選択する形としたが、実際の活動場面などではその役割・立場が重複する部分も少なくない。同様に、回答者のこれまでのスポーツ経験やスポーツの指導経験、あるいは障害者スポーツ指導員など関連する資格の有無などが結果に影響することも考えられる。

また、アスリートの年齢や生活状況も関係すると考えられる。例えば、特別支援学校注4)を卒業して成長期も過ぎた成人アスリートがより身近にいる場合は、トレーニング成果よりも余暇的なニーズが高い傾向になることも推測される。同時に、荒井・中村(2009)が指摘するように回答者である保護者(ファミリー)の年齢や健康状態といったことも影響を及ぼしている可能性は否定できない。今回はここまでの調査を行なえていない。

今後は、これらの要因、及び適切な尺度を用いることを視野に入れ障害者スポーツに携わる人たちと選手(障害者)のスポーツ活動の成果との関係について研究を進めていく必要がある。

本研究は科研費(基盤研究C, 21500611)の助成を受けたものである。また、本稿は北陸体育学会紀要第48号p13-21(2012)に原著論文として掲載されたものである。

注

- 1) 本稿では、「報酬を目的としないで自分の労力、技術、時間を提供して、地域社会や個人、団体のスポーツ推進のために行なう活動」(SSF 笹川スポーツ財団, 2006)」を用いている。
- 2) 知的障害者のスポーツ活動を支援しているスペシャルオリンピックスでは、この組織内でスポーツ活動に参加する知的障害者を「アスリート」と呼んでいる(スペシャルオリンピックス日本編2011)。
- 3) スペシャルオリンピックス組織では、知的障害があるアスリートの家族を「ファミリー」と呼んでいる(スペシャルオリンピックス日本編2011)。本稿においては、おもにアスリートの保護者として扱っている。
- 4) 2007年の学校教育法の改正により、障害児教育の場として特別支援学校が位置付けられている。それ以前は、盲学校、ろう学校、養護学校などであった。

<文献>

- 荒井弘和・中村友浩(2009) 知的障害者の親における身体活動・運動実施の阻害要因と促進要因. 体育学研究, 54 (1): 213-219.
- 藤田紀昭(2004) 地域における障害者スポーツ大会およ

- び教室の実態に関する研究--障害者スポーツ指導者の活動の活性化の視点から. 日本福祉大学社会福祉論集, 111: 73-90.
- 藤田紀昭(2000)障害者と地域スポーツ～地域スポーツ振興と統合をめぐる～. 障害者問題研究, 27 (4), p55-58.
- 原田宗彦・小笠原悦子編著(2008) スポーツマネジメント, 大修館書店, 東京
- 伊藤豊彦(1989) 問題選手に対する原因帰属—選手の認知と指導法の判断—. 体育学研究, 34: 159-166.
- 北村尚浩・松本耕二・國本明德・仲野隆士(2005) スポーツ・ボランティアの組織コミットメント. 体育学研究, 50(1): 37-57.
- Francis, M. Kozub. and David, L. Porretta. (1998) Interscholastic Coaches' Attitudes Toward Integration of Adolescents with Disabilities. Adapted Physical Activity Quarterly, 15 (4): 328-344.
- Martin, E. Block. and Ron, Zeman. (1996) Including Students with Disabilities in Regular Physical Education: Effects on Nondisabled Children. Adapted Physical Activity Quarterly, 13: 38-49.
- 松本耕二・北村尚浩・國本明德・仲野隆士(2004) スポーツ・ボランティアの参加動機, 組織コミットメントと継続意欲—地域の障害者スポーツ団体を支えるボランティア—. 山口県体育学研究2004: 13-22.
- 松本裕史・竹中晃二・高家望(2003) 自己決定理論に基づく運動継続のための動機付け尺度の開発. 健康支援, 5 (2): 120-129.
- 松岡宏高・小笠原悦子(2002)非営利スポーツ組織を支えるボランティアの動機. 体育の科学, 52(2): 277-284.
- 文部科学省(2011) スポーツ基本法～スポーツの力で日本を元気に～, 文部科学省, 東京
- 守田香奈子・七木田敦(2004) 知的障害児のスポーツ活動への参加を規定する要因に関する調査研究. 障害者スポーツ科学, 2 (1): 70-75.
- 内閣府編(2007) 障害者白書平成19年版.
佐伯印刷: 東京.
- 中込四郎・山本裕二・伊藤豊彦(2007) スポーツ心理学, 培風館: 東京.
- 日本体育学会監(2006) スポーツ科学辞典.
平凡社: 東京.
- Pelletier, L., Fortier, M. S., Vallerand, R J., Tuson, K. M., Briere, N. M., and Blais, M. R. (1995). Toward a new measure of intrinsic motivation, extrinsic motivation, and a motivation in sport: The sport motivation scale(SMS). Journal of sport and exercise psychology, 17, 35-53
- Robin, J. Farrell., Peter, R.E. Crocker., Meghan, H. McDonough., and Whitney, A. Sedgwick. (2004) The driving force: Motivation in Special Olympians. Adapted Physical Activity Quarterly, 21(2): 153-166.
- 総理府編(1997) 障害者白書平成9年版.
大蔵省印刷局: 東京.
- SSF 笹川スポーツ財団(2006) スポーツ白書～スポーツの新たな価値の発見～. 笹川スポーツ財団: 東京.
- スペシャルオリンピックス日本編(2011) ゼネラルオリエンテーション標準テキスト. スペシャルオリンピックス日本: 東京.
- 田引俊和(2011) 障害者スポーツに携わるボランティアの知的障害者に対する意識に関する調査研究. 北陸体育学会紀要, 47: 21-30.
- 田引俊和(2008) 障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究. 医療福祉研究, 4: 98-107.
- 田尾雅夫・川野祐二(2004) ボランティア・NPOの組織論. 学陽書房: 東京.
- 富山浩三(2006) 生涯スポーツ実践論改訂2版,
川西正志・野川春夫編著, 市村出版, 東京, 53-55.
- 内田若希・永野典詞(2009) 障害者スポーツ指導者に必要な資質に関する調査研究. 障害者スポーツ科学, 7(1) 61-68.
- 山本教人(1990) 大学運動部への参加動機に関する正選手と補欠選手の比較. 体育学研究, 35 (2): 109-119.
- 山下秋二・原田宗彦編著(2005) 図解スポーツマネジメント, 大修館書店, 東京
- 安井友康(2004) 車いすバスケットボールの交流体験が障害のイメージに与える影響. 障害者スポーツ科学, 2 (1): 25-30.